



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 PCIホールディングス株式会社
コード番号 3918 URL <http://www.pci-h.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 豊美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井口 直裕

TEL 03-5633-7940
平成28年12月21日

定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	8,504	8.3	590	7.9	591	8.6	403	21.8
27年9月期	7,853	13.7	547	207.1	544	24.9	330	△26.4

(注) 包括利益 28年9月期 403百万円 (21.9%) 27年9月期 330百万円 (△26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	118.79	116.70	15.3	15.4	6.9
27年9月期	117.55	112.49	19.7	17.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(注) 1. 当社は平成27年8月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,378	3,155	72.1	840.70
27年9月期	3,285	2,114	64.3	630.18

(参考) 自己資本 28年9月期 3,155百万円 27年9月期 2,114百万円

(注) 平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	334	△212	628	2,227
27年9月期	250	56	275	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00	134	34.0	7.4
28年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	187	42.1	6.8
29年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	44.7	—

(注) 28年9月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,470	4.9	388	4.1	388	1.3	265	0.8	70.59
通期	9,000	5.8	630	6.8	635	7.3	420	4.2	111.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	3,755,200 株	27年9月期	3,355,800 株
② 期末自己株式数	28年9月期	1,382 株	27年9月期	1,200 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	3,393,186 株	27年9月期	2,814,562 株

平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	556	1.2	147	△26.9	138	△29.1	142	△17.7
27年9月期	549	19.0	201	31.9	194	26.1	172	△39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	41.94	41.21
27年9月期	61.41	58.76

(注)1. 当社は平成27年8月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,172	2,585	81.5	688.77
27年9月期	2,457	1,804	73.4	537.90

(参考)自己資本 28年9月期 2,585百万円 27年9月期 1,804百万円

(注)平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続の実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月16日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(その他の特記事項)

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和推進や各種経済政策を背景に、継続的な企業収益・雇用環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国を始めとする新興国の成長鈍化や各国における地政学的リスクの増加、英国の欧州連合離脱問題の影響から、我が国の景気を下押しするリスクを含んだ先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業におけるIT投資に改善傾向が見られ、また、IoT(Internet of Things)(※1)の導入によるクラウドやビッグデータ等の利活用が進む等、IT需要は総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは拡大するIT需要を取り込むべく、ビジネスパートナー企業とのアライアンス強化に努めてまいりました。また、更なる企業価値向上と市場競争力の強化を企図しながら、当社グループが得意とする通信技術・組込み制御技術及びアプリケーション開発技術を基軸としたIoTソリューションにおける協業事業を推進いたしました。その他、当社グループが事業主体として参画している「V2X(※2)ユニット」を活用した神戸市による「市バスを情報通信基地とする実証実験」における一定の成果発表や、総務省主催「非常時のアドホック通信ネットワークの活用に関する研究会」への構成員としての参画等、「安心・安全・豊かな社会」の実現と次世代技術の創出に向けた研究開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,504百万円(前連結会計年度比8.3%増)、営業利益は590百万円(前連結会計年度比7.9%増)、経常利益は591百万円(前連結会計年度比8.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は403百万円(前連結会計年度比21.8%増)となりました。

なお、当社は、平成28年9月12日付で東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、主要事業別の業績を以下に示します。なお、当連結会計年度より事業区分を変更しており、事業区分別の前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(エンベデッドソリューション事業)

エンベデッドソリューション事業の展開につきましては、当社グループの開発実績と自動車業界において昨今注目が集まっている先進技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマートカー開発等の好調な需要を背景に、新規顧客からの引き合いも増加しております。当社グループが得意とする車載関連、重機・建機等の自動車産業向け組込み系ソフトウェア開発では、既存顧客からのカーナビゲーション開発・チップセット開発案件の計画的な受注に加えて、車載系ECU(※3)モデルベース開発案件やAUTOSAR(※4)開発案件が拡大する等、堅調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューション事業の売上高は4,111百万円となり、売上総利益は901百万円となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努め、新規案件獲得を積極的に推進してまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、前連結会計年度に引き続き大手Sier(※5)を通じた金融機関向け案件及び流通系案件が堅調に推移いたしました。また、SI、システム運用・保守サービス分野においては、基幹系システム開発案件を多数受注し、加えてPOS(※6)関連機器販売においては、大口顧客の全国的な店舗展開が寄与し、好調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は3,619百万円となり、売上総利益は831百万円となりました。

(IoT/IoEソリューション事業)

IoT/IoE(※7)ソリューション事業の展開につきましては、平成28年3月より放送が開始された『V-Lowマルチメディア放送(※8)「i-dio」』に係る共通プラットフォーム及びソフトウェアモジュールの開発に注力し、放送開始後は放送地域拡大に向けたソフトウェア開発が堅調に推移いたしました。自動車販売店向けソリューションにおいては、既存サービスの機能改修及び保守業務に加え、既存顧客からの大型システム改修案件が売上高に寄与し、好調に推移いたしました。エネルギー業界向け分野においては、付加価値の高いサービス提供による顧客満足度の向上に努め、発電所事業者支援サービスの計画的な受注に加

え、自社ソフトウェア製品である遠隔監視モニタリングシステムを活用したO&Mサービスの導入促進に注力し、4拠点目を受注いたしました。

以上の結果、I o T / I o Eソリューション事業の売上高は773百万円となり、売上総利益は247百万円となりました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) V 2 X : (Vehicle to X)

自動車 (Vehicle) と自動車、あるいは自動車と他の様々な機器やモノ (X) とを、通信でつなげること。

(※3) E C U : (Electronic Control Unit)

自動車の電子制御装置のこと。

(※4) A U T O S A R : (A U T o m o t i v e O p e n S y s t e m A R c h i t e c t u r e)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

(※5) S I e r : (System Integrator)

システムを構築する際に、ユーザの業務を把握・分析し、ユーザの課題を解決するシステムの企画、構築、運用サポート等の業務 (S I : System Integration) をすべて請け負う業者のこと。

(※6) P O S : (Point Of Sales)

販売時点という意味で、販売情報を即時に管理するシステムのこと。

(※7) I o E : (Internet of Everything)

I o T よりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(※8) V - L o w マルチメディア放送 :

V - L o w 帯 (地上アナログテレビ終了後に空いた V H F 帯の周波数跡地のうち、90MHz ~ 108MHz の帯域を指す) の放送電波と通信回線を使用し、主に移動体端末向けに音声・映像・データ等のコンテンツの配信を行う新しい放送の形態のこと。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境に改善傾向がみられ、引き続き景気の緩やかな回復基調の継続が期待される一方、円高の進行や新興国の成長鈍化の影響等により依然として不透明な状況下で推移するものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業における I o T (Internet of Things) 活用ニーズの顕在化等、I T 利活用の高度化・多様化が進展し、事業環境は引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。しかしながら、I T 需要が拡大する一方で、常態化する I T 技術者不足は中長期的に継続していくものと認識しております。

このような状況下において当社グループは、重点施策として、当社グループの得意とする通信・組込み制御技術、アプリケーション開発力及び知的資本を基軸に事業間の相乗効果の創出を図るとともに、ビジネスパートナー企業とのアライアンス強化による技術者確保を通じた事業拡大、I o T 関連技術を活かした協業事業の推進による新規事業への参入を図ってまいります。また、既存事業の強化及び事業領域の拡大を目的とした M & A を積極的に推進し、企業価値の向上に努めてまいります。なお、子会社の事業拡大に伴う東京本社オフィス移転等による費用が発生する見込みです。

平成29年9月期の連結業績につきましては、売上高9,000百万円(当連結会計年度比5.8%増)、営業利益630百万円(当連結会計年度比6.8%増)、経常利益635百万円(当連結会計年度比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円(当連結会計年度比4.2%増)と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、4,378百万円（前連結会計年度は3,285百万円）となり、1,093百万円増加しました。

流動資産は3,898百万円（前連結会計年度は3,087百万円）となり、811百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加750百万円、売上債権の増加149百万円があった一方で、有価証券の減少100百万円があったことによるものであります。

固定資産は480百万円（前連結会計年度は198百万円）となり、282百万円増加しました。

有形固定資産は50百万円（前連結会計年度は55百万円）となり、4百万円の減少、無形固定資産は64百万円（前連結会計年度は64百万円）となり、0百万円の減少、投資その他の資産は364百万円（前連結会計年度は77百万円）となり、286百万円増加しました。有形固定資産の減少の主な要因は、建物附属設備の3百万円です。無形固定資産の減少の主な要因は、のれんの減少3百万円、その他の増加2百万円によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加185百万円、その他の増加102百万円等です。

(負債)

当連結会計年度における負債は、1,222百万円（前連結会計年度は1,171百万円）となり、51百万円増加しました。

流動負債は1,119百万円（前連結会計年度は1,096百万円）となり、22百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増加51百万円、未払法人税等の増加57百万円があった一方で、未払金の減少16百万円、未払消費税等の減少57百万円があったことによるものであります。

固定負債は103百万円（前連結会計年度は74百万円）となり、28百万円増加しました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の増加19百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、3,155百万円（前連結会計年度は2,114百万円）となり、1,041百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益403百万円、新株の発行による資本金386百万円及び資本剰余金386百万円の増加があった一方で、配当による利益剰余金の減少134百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.1%（前連結会計年度末は64.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ750百万円増加し、2,227百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は334百万円（前連結会計年度は250百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益591百万円、減価償却費34百万円、役員退職慰労引当金の増加19百万円、仕入債務の増加51百万円があった一方で、売上債権の増加149百万円、未払金の減少16百万円、法人税等の支払額142百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は212百万円（前連結会計年度は56百万円の収入）となりました。これは主に、有価証券の償還100百万円があった一方で、無形固定資産の取得20百万円、投資有価証券の取得185百万円、その他の支出103百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は628百万円（前連結会計年度は275百万円の収入）となりました。これは主に、新株の発行による収入773百万円があった一方で、配当金の支払額133百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	45.9	44.5	64.3	72.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	262.4	199.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4	0.4	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	153.5	166.2	206.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 当社は平成27年8月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年9月期及び平成26年9月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持継続し、業績に裏付けられた更なる配当水準の向上を図ることで株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円（普通配当1株40円、東京証券取引所市場第一部への変更記念配当1株10円）とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり50円（普通配当1株50円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境について

イ) 経済・市場環境による顧客の投資意欲等の影響について

当社グループの事業は、その業容上、国内企業によるIT投資動向に一定の影響を受けます。当社グループは、市場の動向を先んじて的確に把握し、その対応策を常に講じておりますが、経済情勢の変化及び国内の景気低迷等により、市場におけるIT投資意欲が減少した場合は、新規顧客開拓の低迷や既存顧客からの受注減少、保守・運用契約の解約等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 技術革新による影響について

当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の速度及びその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループにおいては、当該技術革新への対応を常に講じておりますが、万が一、当社グループが新しい技術に対応できなかった場合、あるいは当社グループが想定していない新技術、新サービスが普及した場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 競合他社による影響について

当社グループは、市場動向を先んじて捉え、最先端の技術・サービスの開拓等に努めておりますが、当社グループが属する情報サービス業界では、大規模事業者から小規模事業者まで多数の事業者が存在しており、市場において当該事業者との競合が生じております。国内企業のIT化推進等に伴い、業界全体における開発需要は堅調であるものの、一部で価格競争等による競合激化が生じているため、開発需要の減少や新規参入増加等により更に競争が激化した場合、あるいは競合他社の技術力やサービス力の向上により当社のサービス力が相対的に低下した場合には、受注減少、保守・運用契約の解約等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

イ) ソフトウェア開発等における見積違い及び納期遅延等の発生可能性について

当社グループにおけるソフトウェア開発業務等については、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、当社が顧客との間であらかじめ定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には遅延損害金、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 納品後の不具合について

当社グループにおけるソフトウェア開発業務等については、顧客への納品時に様々なテストを行いますが、システムの運用段階に至ってから不具合等が発見される場合があります。当社グループはサービスの品質・信頼性に係るリスク管理とその対応を行うための体制を構築・運用し、顧客に提供するサービスの品質向上に取り組んでおります。本書発表日現在において、システムの不具合に関して顧客から訴訟等の損害賠償を請求された事実はありません。しかしながら、当社の過失によるシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合には、損害賠償負担及び当社グループの社会的信用の失墜により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業体制について

イ) 人材の確保と育成について

当社グループの中核事業であるソフトウェア開発は知識集約型の業務であり、一定水準以上の専門技術、知識を有する技術者要員を確保する必要があります。当社グループは、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を実施し、人材の確保を図ると同時に、人材育成面においても教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術を有する人材の育成に注力しております。しかしながら、計画通りの人材を確保できない場合や中核となる優秀な人材の流出等があった場合、あるいは想定通りの人材育成ができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 協力会社の確保及び連携体制について

当社グループにおけるソフトウェア開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及びコスト低減等を目的として、また多種多様な顧客ニーズに対応するため、開発業務等の一部について当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しております。当社グループが事業拡大を図る上で、協力会社活用の重要性は一層高まるものと認識しており、協力会社の確保及びその連携体制の強化を積極的に推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、あるいは協力会社における問題等に起因してのプロジェクトの品質低下、開発遅延又は不具合等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 従業員の安全衛生について

当社グループが展開するソフトウェア開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の事象が発生すること等が原因で、品質や納期を厳守するために法定内での時間外労働や休日労働が連続することがあります。当社グループでは、労働時間管理の徹底、労働安全衛生法その他法令や通達の遵守等の安全衛生管理に努めておりますが、やむを得ない事情によりこのような事象が発生した場合には、それらを起因とする健康問題の発生や生産性の低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

イ) 労働者派遣における法的規制等について

当社グループが展開する事業の一部において、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく特定労働者派遣事業の届出及び労働者派遣事業許可、並びに「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業許可を取得して事業を運営しております。当社グループは法令遵守を徹底し、当該法的規制等に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により派遣元事業主としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当し、業務の全部もしくは一部の停止処分を受けた場合、又は法的な規制が変更になった場合等には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 知的財産権の対応について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように、第三者の知的財産権との抵触の有無について可能な限り確認し、その権利を侵害しないよう留意しております。本書発表日現在において、過去に第三者から知的財産権の侵害訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性や、当社グループの事業分野で第三者による知的財産権が成立する可能性があること等から、当社グループによる第三者の知的財産権の侵害が生じる可能性は否定できず、過失により当社グループの役員あるいは従業員が第三者の知的財産権を侵害する事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を負う可能性がある他、当社グループの社会的信用の失墜により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 情報管理について

当社グループは業務に関連して顧客の機密情報や個人情報を保有しているため、当該情報について社内規程に基づく厳格な管理を行っております。また、当社グループにおける全ての事業会社にて「プライバシーマーク」使用の認証を取得しております。本書発表日現在において、過去に当社グループより個人情報あるいは機密情報の重大な漏洩が起きた事実はありません。また、これらに起因する損害賠償請求を受けた事実もありません。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一情報漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の推移等について

当社は、平成17年4月にITシステム開発、運用及びそれらに附帯する情報サービス事業会社として設立されました。その後、平成18年11月に純粋持株会社へ移行し、株式交換による事業会社の子会社化、グループ内事業会社の統合、子会社の新設・売却等のグループ再編を進めてまいりました。

平成19年4月以降、当社は完全子会社3社を有する純粋持株会社となり、金融ソリューション事業、SEサービス事業（現在の名称は、「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」）、業務ソリューション事業（現在の名称は、「ビジネスソリューション事業」）の3事業区分にて事業を展開し、シナジーを発揮することを企図してグループ経営を行ってまいりました。

当社グループは、平成24年9月期第4四半期から平成25年9月期第1四半期にかけて、経営者のコンプライアンス上の問題に起因し、業績が悪化したシステム開発事業会社を退職し、当社グループへ入社を希望する者を計703名中途採用し、これに伴い、当社グループと当該社員の技術力を評価する顧客とのSEサービス事業に係る取引が開始されるに至りました。このような状況において、当社は、平成24年9月にSEサービス事業を主要事業とする子会社を設立いたしました。なお、当該中途採用に関しては、短期間かつ同一事業会社からの多人数の中途採用となることから、他者の権利を侵害することが無いよう十分留意の上、当該採用を行っております。また、弁護士とも相談の上、法的な問題は無いものと認識しておりますが、自己の権利を侵害されたとして、訴訟が提起される可能性があります。

平成25年9月期より3事業区分の中でもSEサービス事業を当社グループの事業の柱と位置付け、業容の拡大を図ってまいりました。平成25年5月には金融ソリューション事業を担っていた子会社の株式全部を譲渡し、当社グループは、主力事業であるSEサービス事業と業務ソリューション事業の2事業区分にて事業を展開することとなりました。この結果、平成25年9月期の売上高は、前期比159.3%増と大幅な増収となりました。

上記の経緯を踏まえますと、過年度の財務経営指標だけでは、当社グループの期間業績比較及び今後の業績を予測するには不十分な面があります。なお、当社グループの最近5年間の業績の推移、事業区分別の業績の推移及び主な業績の変動要因は以下のとおりであります。

[当社グループの最近5年間の業績及び従業員数の推移]

(単位：千円)

回次	第8期 (連結)	第9期 (連結)	第10期 (連結)	第11期 (連結)	第12期 (連結)
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高	2,616,227	6,782,806	6,906,589	7,853,043	8,504,591
営業利益	11,860	22,630	178,116	547,005	590,061
経常利益	28,980	36,256	436,249	544,854	591,942
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,594	383,199	449,419	330,865	403,060
純資産額	359,929	794,495	1,242,978	2,114,001	3,155,838
総資産額	1,722,863	1,732,437	2,793,951	3,285,487	4,378,589
従業員数(人)	353	829	842	856	870

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含んでおりません。

[当社グループの最近5年間の事業区分別の業績の推移及び主な業績の変動要因]

<p>第8期 (平成24年9月期)</p>	<p>金融ソリューション事業は、前連結会計年度の震災の影響からは一部回復し、受注状況は改善されたものの売上高は948百万円(前期比4.5%減)となりました。売上総利益は、業務の合理化の推進等により346百万円(前期比312.6%増)となりました。SEサービス事業は、受注状況が比較的堅調に推移したこと、期中の中途採用により提案件数及び取引先が増大したことから、売上高は981百万円(前期比41.4%増)となり、売上総利益は222百万円(前期比91.2%増)となりました。業務ソリューション事業は、POS関連事業において1億円を超える大型受注があった他、中小規模システム開発案件が堅調となり売上高は685百万円(前期比38.5%増)となり、売上総利益は148百万円(前期比40.6%増)となりました。</p> <p>営業利益は、中途採用者への入社支度金を販管費へ計上したこと等により11百万円となり、経常利益は、保険解約差益等により28百万円となり、当期純利益は7百万円となりました。</p>
<p>第9期 (平成25年9月期)</p>	<p>金融ソリューション事業は、当該事業を担う子会社の株式全部を譲渡したことにより、8ヶ月間の集計値となったため、売上高は431百万円(前期比54.5%減)となり、売上総利益は88百万円(前期比74.4%減)となりました。SEサービス事業は、多数の中途採用に伴う取引の増加に加え、スポット的に研修講師派遣業務を受注したこと等から、売上高は5,816百万円(前期比492.3%増)となり、売上総利益は1,161百万円(前期比422.0%増)となりました。業務ソリューション事業は、前連結会計年度のPOS関連事業における大型受注の影響により売上高は534百万円(前期比22.0%減)となりましたが、既存顧客を中心に中小規模システム開発案件の着実な積み上げにより収益面の改善がなされ、売上総利益は150百万円(前期比1.1%増)となりました。</p> <p>営業利益は、中途採用者への入社支度金を販管費へ計上したこと等により22百万円となり、経常利益は36百万円となりました。当期純利益は、関係会社株式売却益等を計上したことにより383百万円となりました。</p> <p>なお、当連結会計年度において厚生労働省の「成長分野等人材育成支援事業奨励金」を利用した従業員研修を行っており、研修費用として総額254百万円が売上原価あるいは販売費及び一般管理費に計上されております。当該研修に係る奨励金の入金は翌連結会計年度(第10期)となったため、当連結会計年度においては研修費のみが計上され、対応する奨励金254百万円は、第10期の営業外収益に計上されております。</p>
<p>第10期 (平成26年9月期)</p>	<p>当事業年度においてグループ再編を実施し、事業区分を下記のとおり変更いたしました。</p> <p>テクニカルソリューション事業は、当社グループが得意とする組込み系ソフトウェア開発案件が堅調に推移した他、ビジネスパートナー企業とのリレーション強化を図り、売上高は6,214百万円となり、売上総利益は1,167百万円となりました。ビジネスソリューション事業は、ITシステム構築サービス及びシステム運用・保守サービスにおいて安定的な受注に加え大型追加案件が寄与し、売上高は533百万円となり消費税に係るシステム対応等の保守コストが増加し、売上総利益は150百万円となりました。IoT/IOEソリューション事業は、自動車業界向け分野及びエネルギー業界向けソリューションに注力した他、7月より自動車販売店向けソリューションに強みを持つInspiration株式会社をグループ傘下に加えたこと等から、売上高は158百万円となり、売上総利益は22百万円となりました。</p> <p>営業利益は、178百万円(前期比687.1%増)となり、経常利益は、成長分野等人材育成奨励金を営業外収益として254百万円計上し、436百万円(前期比1,103.2%増)となり、当期純利益は、繰延税金資産として法人税等調整額に△105百万円計上したこと等により、449百万円(前期比17.3%増)となりました。</p>
<p>第11期 (平成27年9月期)</p>	<p>平成27年9月期決算短信(平成27年11月11日開示)「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」に記載のとおりであります。</p>
<p>第12期 (平成28年9月期)</p>	<p>「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」に記載のとおりであります。</p>

⑥ その他

イ) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、企業価値向上に向けた既存事業の拡大や有望市場への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や戦略的提携を推進していく方針であります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に未認識債務等が存在した場合や、施策が当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 保有投資有価証券について

当社グループでは、事業上の関係構築等を目的とした出資による投資有価証券を保有しており、このような出資等は今後も行う可能性があります。投資有価証券の評価は発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情又は株式市場等の動向に依存いたします。当社グループが保有する投資有価証券について、発行体の信用力が悪化し実質的価値が低下あるいは時価が低下した場合、投資有価証券評価損あるいは貸倒引当金繰入の計上により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 訴訟等について

本書発表日現在、当社グループにおいて継続中の訴訟はありません。しかしながら、当社グループの事業活動に関連して、前述の「②-イ) ソフトウェア開発等における見積違い及び納期遅延等の発生可能性について」、「②-ロ) 納品後の不具合について」、「④-イ) 労働者派遣における法的規制等について」、「④-ロ) 知的財産権の対応について」、「④-ハ) 情報管理について」、「⑤ 業績の推移等について」において説明したリスク等により、当該第三者が当社グループに対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新たに発生したリスクあるいは今まで顕在していなかったビジネスリスクによって、現時点で想定されない訴訟等が提起される可能性があります。一方、当社グループが第三者に何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、訴訟等による当社グループの権利保護のために多大な費用を要し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ) 自然災害等について

地震、火災等の自然災害や、戦争、テロ、新型インフルエンザの流行等により、当社グループにおいて人的被害又は物的被害が生じた場合、又は、外部通信インフラ、コンピュータネットワークに障害が生じた場合等の事由によって当社グループの事業の継続に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社（PCIホールディングス株式会社）並びに完全子会社3社により構成されており、ソフトウェア開発、自社ソリューションの開発・保守、IT技術者の派遣等を主たる業務としております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分及びグループ各社に対する経営全般における指導・管理等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) エンベデッドソリューション事業

比較的参入障壁が高いとされる自動車、重機・建機等に必要不可欠な制御ソフトウェアの開発並びに移動体通信のインフラとなる電気通信分野向け装置の開発を行っております。

また、その他の情報家電機器、各種産業機器や半導体製造装置等の制御ソフトウェアの開発も行っております。

(2) ビジネスソリューション事業

金融・製造・流通・その他一般情報系ソフトウェア開発及び交通等の社会インフラ系ソフトウェア開発を行っております。

また、オープンソースソフトウェアをコアとした顧客の要求に基づくITシステムの構築、独自に企画・開発したパッケージソフトウェア製品を活用したソリューションの提供、システム運用・保守、その他ハードウェアの仕入販売を行っております。

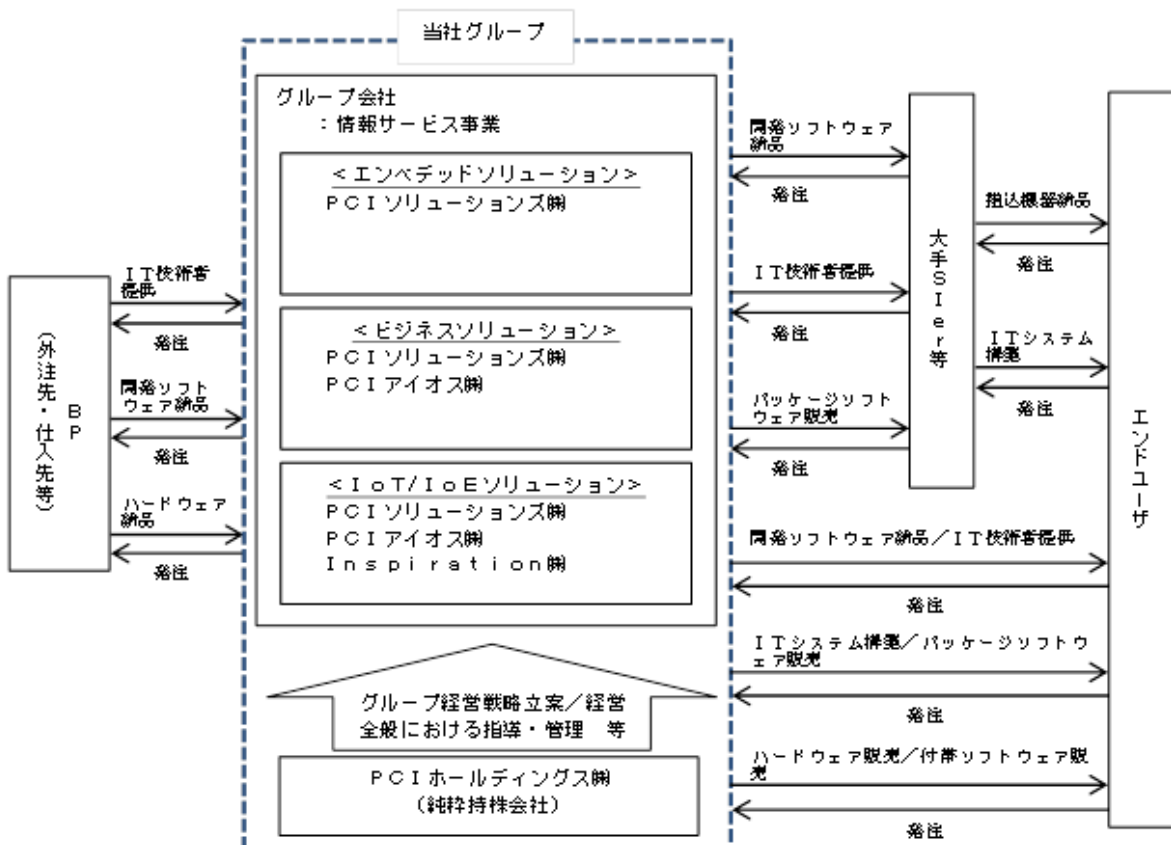
(3) I o T / I o Eソリューション事業

当社グループ各事業における数多くの開発実績を背景に、I o T / I o E技術のベースとなる通信技術・組込み制御技術・アプリケーション技術等の当社グループの強みを活かし、ソリューションの提案あるいは顧客企業との共同開発を行っております。

また、自動車業界及びエネルギー業界向けI o Tソリューションの企画・開発も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、お客様の満足を通じて全社員の幸せを追求し、そして社会の発展に貢献します」をグループ経営理念として掲げております。お客様がITサービスに対して求める価値は、激変する事業環境とともに日々刻々と変化しております。加えて、ITサービス業界における技術革新のスピードは増々早くなってきております。そのような状況の中で、当社グループはお客様にとって今、何が真に有益なのかを常に考え、お客様の期待値を上回るようなITサービスを追求し続け、提供していくことがお客様の満足となり、ひいては全社員の幸せ、社会発展につながるものであると認識し、これこそが当社グループの存在意義であると考えております。

当社グループは、社名の語源である「積極的(Positively)に、変化(Change)と革新(Innovate)をし続ける」を行動指針として定めております。これは、潮流の大きな変化を見逃すことなく、変化を常にビジネスチャンスとして捉え、更には自らが変化し、企業価値の向上を追求していくことに主眼を置いたものであります。加えて、以下の5つを行動方針として掲げ、これらを確実に実践することで経営理念の実現を図ってまいります。

- ・安定した事業成長を実現します
- ・ユーザーに適したソリューションを提供します
- ・応援して頂ける企業を目指します
- ・積極的に変化を求め、革新します
- ・全てのステークホルダーに満足して頂ける企業を目指します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業成長による企業価値の継続的向上を志向し、成長性と効率性のバランスを重視した経営を目指しております。よって、売上高成長率及び営業利益率を重要な経営指標としております。営業利益率につきましては、7%前後の維持を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の事業領域における中長期的な成長に向けた戦略の立案・推進、グループ内企業では補完することのできない分野あるいは強化すべき分野のM&Aを推進するとともに、当社グループにおいて下記重点項目に取り組むことで、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

- ① 新規事業領域創出に向けた研究開発への経営資源の重点配分
- ② 積極的なM&Aの推進による既存事業強化及び事業領域拡大
- ③ ビジネスパートナー企業とのリレーション・アライアンス強化による開発体制拡充
- ④ ビジネスソリューション事業における協業関係構築による新規事業への参入
- ⑤ I o T / I o E ソリューション事業における下記協業事業の推進及びソリューションの提供による事業規模拡大及び収益化
 - ・ V-Lowマルチメディア放送に係る開発推進
 - ・ V2X技術の活用拡大
 - ・ 再生可能エネルギー事業者向け発電所統合管理システム及びO&M(運用・保守)の受注促進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、多様化する社会ニーズや市場環境の変化に機動的に対応し、持続的な成長と盤石な経営基盤を確立するために、対処すべき課題を以下のように定め、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

① ビジネスパートナー企業との協業強化

当社グループは、拡大するIT需要に機動的に対応するため、ビジネスパートナーとの協業強化が不可欠であると認識しております。技術者不足が常態化している当業界において、当社グループとビジネスパートナーとが共存し開発体制を強化するため、ビジネスパートナー企業への教育サービスの提供及び資本提携を推進し、今後一層のリレーション強化並びに緊密なアライアンス体制の構築を図ってまいります。

② 自社ブランドサービスの創出と成長事業の推進

当社グループの事業は、現状、顧客先常駐によるソフトウェア開発及び当社グループ内で行う受託型ソフトウェア開発が主流となっておりますが、成長分野であるIoT/IoEソリューション事業を基柱に顧客との共同開発等による「提案型」サービスへの取り組みも積極的にいき、自社ブランドサービスとなり得る新規ソリューションの創出を目指してまいります。

③ 研究開発の推進

当社グループは、新たな収益源となる事業を創出するため、あるいは、将来的に発展する様々な技術に対応するために、今後も複数の研究・開発テーマを設定し、推進してまいります。研究開発テーマに関連した他社とのアライアンスの推進にも、より積極的に取り組んでまいります。

④ M&Aの推進と業容拡大に対応した組織力の強化

当社グループは、既存事業の更なる拡充及び既存事業を基軸とした新規サービスの展開を図るうえで、当社グループの事業を補完し得る事業会社との事業提携を推進するとともに、シナジー効果が見込まれる場合はM&Aについても積極的に検討を進めてまいります。また、業容拡大に対応した組織力を強化し、内部統制が有効に機能する経営管理体制の確立に努めてまいります。

⑤ 優秀な人材の育成と確保

当社グループは、継続的に付加価値の高いサービスを提供するために、高いITスキルを備え、当社グループの企業理念を理解し、主体的に課題解決を行うことのできる優秀な人材の育成及び確保が不可欠であると認識しております。OJTや体系的な育成プログラムによる研修を実施し、社員のスキル向上を図るとともに、積極的な採用活動に取り組み、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,593	2,239,999
受取手形及び売掛金	1,008,635	1,277,381
電子記録債権	261,499	142,046
有価証券	100,000	—
たな卸資産	85,857	84,725
繰延税金資産	36,281	34,243
その他	105,258	119,795
流動資産合計	3,087,126	3,898,193
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	32,679	29,138
その他(純額)	22,772	21,803
有形固定資産合計	55,452	50,941
無形固定資産		
のれん	10,644	7,602
その他	54,338	56,993
無形固定資産合計	64,983	64,596
投資その他の資産		
投資有価証券	10,337	195,377
繰延税金資産	19,637	18,554
退職給付に係る資産	3,126	3,366
その他	45,229	147,963
貸倒引当金	△405	△405
投資その他の資産合計	77,925	364,857
固定資産合計	198,361	480,395
資産合計	3,285,487	4,378,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,194	282,031
未払金	439,857	423,701
未払法人税等	72,948	130,382
未払消費税等	180,816	122,873
賞与引当金	14,280	4,287
その他	158,401	156,057
流動負債合計	1,096,498	1,119,333
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,266	72,921
退職給付に係る負債	2,444	4,796
資産除去債務	15,566	15,806
その他	3,709	9,892
固定負債合計	74,987	103,416
負債合計	1,171,486	1,222,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,725	1,037,416
資本剰余金	789,065	1,175,757
利益剰余金	674,591	943,467
自己株式	△380	△802
株主資本合計	2,114,001	3,155,838
純資産合計	2,114,001	3,155,838
負債純資産合計	3,285,487	4,378,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,853,043	8,504,591
売上原価	6,090,961	6,523,526
売上総利益	1,762,081	1,981,065
販売費及び一般管理費	1,215,076	1,391,003
営業利益	547,005	590,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,203	298
受取家賃	1,585	2,410
助成金収入	4,423	11,490
その他	1,894	2,710
営業外収益合計	11,106	16,910
営業外費用		
支払利息	2,431	1,619
支払手数料	4,512	4,648
株式交付費	5,341	8,761
その他	971	—
営業外費用合計	13,257	15,029
経常利益	544,854	591,942
特別損失		
投資有価証券評価損	18,613	—
減損損失	9,000	—
その他	4,450	—
特別損失合計	32,064	—
税金等調整前当期純利益	512,790	591,942
法人税、住民税及び事業税	131,257	187,106
法人税等調整額	50,667	1,775
法人税等合計	181,925	188,882
当期純利益	330,865	403,060
親会社株主に帰属する当期純利益	330,865	403,060

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	330,865	403,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	—
その他の包括利益合計	△322	—
包括利益	330,543	403,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,543	403,060
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,700	471,040	439,296	△380	1,242,656
当期変動額					
新株の発行	318,025	318,025			636,050
剰余金の配当			△95,571		△95,571
親会社株主に帰属する当期純利益			330,865		330,865
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	318,025	318,025	235,294	—	871,344
当期末残高	650,725	789,065	674,591	△380	2,114,001

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	322	322	1,242,978
当期変動額			
新株の発行			636,050
剰余金の配当			△95,571
親会社株主に帰属する当期純利益			330,865
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	△322	△322
当期変動額合計	△322	△322	871,022
当期末残高	—	—	2,114,001

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650,725	789,065	674,591	△380	2,114,001
当期変動額					
新株の発行	386,691	386,691			773,383
剰余金の配当			△134,184		△134,184
親会社株主に帰属する当期純利益			403,060		403,060
自己株式の取得				△422	△422
当期変動額合計	386,691	386,691	268,876	△422	1,041,837
当期末残高	1,037,416	1,175,757	943,467	△802	3,155,838

	純資産合計
当期首残高	2,114,001
当期変動額	
新株の発行	773,383
剰余金の配当	△134,184
親会社株主に帰属する当期純利益	403,060
自己株式の取得	△422
当期変動額合計	1,041,837
当期末残高	3,155,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,790	591,942
減価償却費	32,827	34,885
のれん償却額	5,500	3,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	405	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,144	△9,993
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,441	19,655
投資有価証券評価損益(△は益)	18,613	—
減損損失	9,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,203	△298
助成金収入	△4,423	△11,490
支払利息	2,431	1,619
支払手数料	4,512	4,648
株式交付費	5,341	8,761
売上債権の増減額(△は増加)	△68,399	△149,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,297	1,131
仕入債務の増減額(△は減少)	64,635	51,837
未払金の増減額(△は減少)	△141,366	△16,611
前受金の増減額(△は減少)	2,508	10,927
その他	△101,327	△74,332
小計	360,135	466,430
利息及び配当金の受取額	3,115	546
利息の支払額	△1,506	△1,619
助成金の受取額	4,423	11,490
法人税等の支払額	△127,329	△142,954
法人税等の還付額	11,570	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,409	334,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	99,997	△2
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△12,253	△3,230
無形固定資産の取得による支出	△24,744	△20,581
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△185,040
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
その他	△11,032	△103,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,967	△212,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	—
株式の発行による収入	636,050	773,383
自己株式の取得による支出	—	△422
株式の発行による支出	△5,341	△7,989
配当金の支払額	△95,562	△133,223
その他	△9,656	△3,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,489	628,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	582,866	750,403
現金及び現金同等物の期首残高	894,692	1,477,559
現金及び現金同等物の期末残高	1,477,559	2,227,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	630円18銭	840円70銭
1株当たり当期純利益金額	117円55銭	118円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112円49銭	116円70銭

- (注) 1. 当社は平成27年8月4日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	330,865	403,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	330,865	403,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,814	3,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	126	60
(うち新株予約権(千株))	(126)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。